



石井 真人  
(改革みしま)



### 改定された長期財政計画の補助費等の考え方

Q 今後30年かけて補助費等を減らし、30年後に令和3年基準で10億円程度減額するとしているが、具体的にどの費用を想定しているか。

A 主な費目で考察し、ガイドラインに沿った適正金額の設定による市単独事業費補助金の減額、少子化進展による児童措置費の減額、主要部分の整備完了に伴う下水道事業会計繰出金の減額を見込み、消防組合への負担金は増減なしとして毎年1%の減少と算定した。

### 三島市まちなかりノベーション推進計画

Q 改正旅館業法を活用し、三島の街全体をホテルと捉えた、新しい発想によるエリアリノベーション手法での街づくりができないか。

A 本計画策定にあたり、対象エリア内の空き家の実態や特性を目視調査している。まちなかりノベーション研究会等において民間事業者に参加事例を情報提供しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向け、遊休不動産の利活用も含め、調査研究していく。



### 他の質問事項 再開発とまちなかりノベーションの整合性



土屋 利絵  
(改革みしま)



### ヤングケアラーのための支援

Q ケアの内容は、幼い兄弟の世話や家事が多いというデータがある。兄弟を預かったり、家事手伝いのための支援ができないか伺う。

A 子どもたちが担うケアには様々な態様があり、介護保険や障がい(児)者に関する制度などを最大限活用できるように案内している。その他、家庭内での育児にファミリー・サポート・センター事業活用の可能性を検討するなど、既存制度の活用も研究していく。

### 不登校の子どものための支援

Q スクールソーシャルワーカー一人当たりの子どもを受け持ち人数が220人になる。ワーカーの増員と相談時間枠の増加について伺う。

A 今年度は県費と市費を併用し、スクールソーシャルワーカーを1名増員し、6名体制としたが、学校や家庭のニーズに対して充分に対応しきれない課題がある。県に対し、昨年度に引き続き、派遣時間数の追加を要請していく。



### 他の質問事項 心の疾患を学ぶための機会づくり



野村 諒子  
(緑水会)



### シルバー世代が抱える動物飼育の課題

Q シルバー世代は、突然の体調不良や家族構成の変化などから、健全なペット飼育が困難になるケースが見られるが取り組みはどうか。

A 社会福祉協議会等に対し、高齢者とペット問題についての説明会を実施するとともに、ケアマネジャー等からの情報を共有し、動物愛護団体と連携して、引取先等の問題に対応している。今後は、自治会等へ周知し、安心してペットを飼育できる環境整備に努める。

### 経済性や持続性に配慮した樹木等の管理

Q 剪定されず周辺環境の妨げになっている大木は、健全で安全な環境保全の観点から、思い切った伐採や間引き等が必要ではないか伺う。

A 建物系の公共施設敷地内における樹木管理については、導入予定の包括管理委託に含まれることから、運用面において統一して管理ができるため、より柔軟な対応が可能と考える。なお、委託導入前に緊急性が高いと判断した樹木は、できる限りの予算措置を行う。



服部 正平  
(日本共産党議員団)



### 包括管理委託導入に向けた対応

Q 総元請け事業者となる「包括事業者」における下請事業者および当市との契約においては、厳格なルールを持つべきと考えるがいかがか。

A 市との契約において、賃金等の労働条件は、まずは、労働基準法等の関係法令に基づき確保することが原則と考える。引き続き、ダンピング対策や、プロポーザル方式の採用などに取り組み、過度な価格競争や入札不調の回避に努め、労働環境の配慮にも繋げたい。

### 小中学校のマスク着用の新たな基準

Q 文科省が改めてマスク着用にあたって通知を出した。当市ではその通知を受け、学校側にどのような指導をされたか。

A マスク不要とされている場面について、熱中症対策を優先し、児童生徒に対してマスクを外すよう指導することを各学校に重ねて指示した。マスク着用を子ども自ら、感染リスクや自身の体調を考え、判断した行動したりできるようにしたいと考えている。



宮下 知朗  
(新未来21)



### 包括管理導入後も地元業者の受注機会確保を

Q 包括管理導入後、地元業者の受注機会減少が心配される。導入後も委託・修繕の多くを担う地元業者の受注機会を確保できないか。

A プロポーザル実施要領等において、市内事業者の積極的活用と受注機会の確保を図ることを目的として、現行と同様か同等以上の水準に努めなければならぬとする内容を明記しようと考えている。地元業者に対しては、事業者説明会等により、不安感を払拭していきたい。

### 水際対策緩和に連動したプロモーション拡充

Q 水際対策緩和の動きに連動し、訪日外国人旅行者に三島の魅力を伝え、誘客に繋げるためのプロモーション拡充を図ってはどうか。

A 段階的に緩和される訪日外国人旅行者の受け入れを視野に、ターゲットを東アジア・東南アジアと捉え、美しい伊豆創造センター等関係団体と連携し、WEBメディアを活用した情報発信や海外セールスなどのプロモーションを積極的に取り組んでいきたい。



### 他の質問事項 包括管理導入で心配される買いたたき防止策



藤江 康儀  
(改革みしま)



### 移住定住県内トップのまちづくり

Q 補助金等を活用した県外からの移住者が、前年48人に対して3・6倍の171人となった要因および検証について伺う。

A コロナ禍でテレワークが普及し、地方移住への関心が高まるなかで、移住・就業支援補助金が令和3年度からテレワークによる移住者も対象となり申請が増えたことなどが要因であるが、情報発信や子育て支援などの魅力あるまちづくりの効果も大きいと考えている。

### ドローンを活用した防災対策

Q 本市の消防団に対してドローンの技術の向上および専門分団員への継承をするために、操縦資格取得の支援ができないか伺う。

A 令和4年12月にドローンの国家資格が創設されるが、新制度の詳細や動向を踏まえ、どのような講習、ライセンス等が必要になるか見極めた上で、消防団と協議しながら、団員がドローンを安全確実に操縦できるようにするための育成支援の方法を研究していく。



### 他の質問事項 AED(自動体外式除細動器)の整備状況